

防災・まちづくり

01 北部消防庁舎等複合施設の整備
北消防署、中消防庁舎、教育センター、土木庁舎等の各機能を集約した施設の建設工事がスタート、2024年度完成予定

02 (仮称)豊津・江坂・南吹田地域 備蓄倉庫の整備(旧吹田第二幼稚園跡地)
今年度に設計業務、次年度に建設工事で2023年度供用開始予定

03 北千里駅前地区、近隣センター(竹見台・桃山台)の再開発の検討
再生・活性化に向けた市街地再開発事業の推進

04 江坂駅北側にエレベータの設置
今年度に設計

05 千里山地区のコミュニティバスの試験運行実施
今年度から2年間の試験運行を実施し、本格実施の可否を判断

06 山田三ツ辻交差点付近の安全対策について検討

07 南吹田駅周辺緑化重点地区の公園等の再整備

08 都市計画道路千里丘朝日が丘線の未整備区間(千里丘工区)の整備

09 佐井寺西地区土地区画整理事業
都市計画道路等の整備に合わせた土地区画整理事業

10 上の川周辺のまちづくり
上の川の暗渠化による道路拡幅と遊歩道整備及び花壇踏切の拡幅改良で2024年度完成予定

子育て・教育・健康・商工振興

01 ひとり親家庭に対する公正証書等の作成支援
ひとり親家庭に対する養育費の取決めに係る公正証書作成費用の補助、調停又は裁判に要する添付書類取得等費用の補助及び家庭裁判所等への同行支援

02 紙おむつの廃棄処分(公立保育施設)
保護者が持ち帰っていた使用済み紙おむつの廃棄処分の実施

03 (仮称)山田こども園の整備
南山田デイサービスセンター跡地に山田保育園と南山田幼稚園を集約した幼保連携型認定こども園を整備、2025年4月開園予定

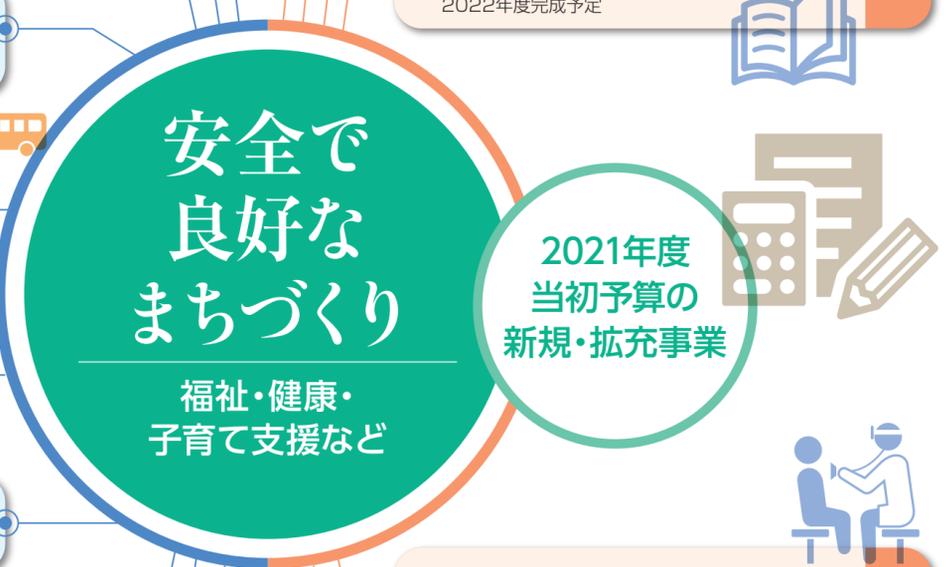
04 北千里小学校跡地複合施設(児童センター・公民館・図書館)の整備
2022年度完成予定

05 心不全予防のための個別保健指導体制の構築・実施
国立循環器病研究センター、吹田市医師会と協力し集団指導に加えて個別の保健指導を実施

06 フレイル等予防の推進
高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施して地域の通いの場等を活用した総合的なフレイル等予防を推進

07 商工業実態調査の実施
新型コロナウイルス感染症によって変化した市内事業者を取り巻く状況を把握するための調査を実施する。

08 勤労者会館の改修
今年9月に完了予定。メロード吹田(JR吹田駅北口)の「JOBナビすいた」が移転



桃山公園と江坂公園のパークPFI導入は問題 いったん立ち止まって再検討を

市内の主な8都市公園(千里南、千里北、紫金山、中之島、片山、桃山、江坂、健都レールサイド公園)について、公園毎に民間事業者を指定管理者として選定し、再整備費用の一定額を負担させるとともに管理運営を最長で20年間委託するために必要な吹田市都市公園条例一部改正が提案されました。都市公園法の改正により導入された公募設置管理制度に基づき、飲食店や売店、駐車場などの便益施設を設置することが可能となります。その収益で公園の施設整備をすすめようとするもので、パークPFIといわれる手法です。



公園は市民のもの



豊かな自然と環境を市民とともに創出を 桃山公園に商業施設や駐車場はやめて!

「パブコメ」で多数の市民が懸念を表明
公園にはそれぞれ特長があります。良好な住環境を保つとともに地域住民の貴重な憩いの場です。吹田市が募集した市民意見(パブリックコメント)には多くの公園利用者から切実な声が寄せられました。とりわけ桃山公園については「豊かな自然と静かな環境をそのままに」との意見が多くあり、公園内にカフェやコンビニ、駐車場を整備するという市の提案に住民の懸念が広がっています。日本共産党はパブコメで出た意見や、市長と議会に提出された住民の要望を無視して突き進む市の姿勢は、住民自治の観点からも大きな問題と指摘しました。公園は住民のものであり、市長は市民の声に真摯に耳を傾けて、計画の実施をいったん立ち止まることを求め、条例案に反対しました

地域住民の積年の願いが実現!
北千里小学校跡地複合施設整備
児童センター 図書館 地区公民館



指定管理者制度の導入は問題 管理運営は市が責任を十分に果たすよう求める

管理者制度を導入する計画が示されました。指定管理者がそれぞれ目的の異なる3施設の管理運営を担う施設長を配置します。しかし児童センターと図書館については専門性が発揮できるのか疑問です。また公民館についても、計画では事務員は指定管理者が採用することとなり他館に比べて館長の負担が増え、今後の担い手不足が懸念されます。市が募集した市民意見(パブコメ)では指定管理者制度の導入への反対意見が多くあり、日本共産党は再検討を求め、関係する条例改正案に反対しました。

介護現場の人手不足解消について 市の姿勢は不十分

コロナ禍のもとで市内介護施設等では人手不足の解消に、さらに困難をきたしています。日本共産党はこれまで行政に対して、一貫して介護施設で従事する関係者の処遇改善とともに、人員確保に苦勞している介護事業者の意見を聞いて、必要な支援の充実を求めてきました。予算審議のなかで、市は人手不足解消については喫緊の課題であると認識しながら、新年度に事業提案を見送ったことが明らかになりました。日本共産党は市の姿勢として看過できず改善すべきと指摘しました。

